

---

活動報告

*ACTIVITY REPORT*

---

## 歴代総理大臣の方針の変遷

# Changes in Topics Covered by Japanese Prime Ministers

岡村葉奈<sup>1</sup>

中條美和<sup>2</sup>

### Abstract

The purpose of this study is to clarify the changes in the topics of the policies of Japanese prime ministers. We use structural topic modeling to analyze policy speeches delivered by past prime ministers to quantitatively track fluctuations in topic prevalence over time. We also compare the composition of topic-specific keywords within speeches from the Democratic Party versus the Liberal Democratic Party, highlighting distinctive policy language and thematic emphases used by each political party.

---

1 津田塾大学総合政策学部総合政策学科4年、Hana Okamura, 4th Year, Department of Policy Studies, College of Policy Studies, Tsuda University.

2 津田塾大学総合政策学部総合政策学科准教授, Miwa Nakajo, Associate Professor at Department of Policy Studies, College of Policy Studies, Tsuda University

## 1. はじめに

本研究は、日本の総理大臣の政策や方針の変遷を歴代総理大臣の所信表明演説をもとに時系列で分析することを目的とする。戦後日本の政治体制は「55年体制」や自民党長期政権を中心として語られ、そして2025年現在もまた自民党を中心とした政権が展開されている(2021年までの状況として、境家・依田, 2022)。特に国外では「優越政党」である「自民党」を中心とした説明が多く<sup>3</sup>、例えば、コロンビア大学のウェザーヘッド東アジア研究所による日本政治の説明では「自民党は結成以来2020年まで、5年間を除き、政権の座であり続けている」と記述されている<sup>4</sup>。一見して変わらないように見える日本の政治に変化はあるのだろうか。本研究は55年体制の前後も含めて日本の政治の変遷を総理大臣の所信表明演説をもとに描き出す。

## 2. 先行研究と仮説

本研究では、日本の政治に変化はあるのかをリサーチクエスション(以下RQとする)とする。具体的には「歴代総理大臣の所信表明演説の方針に、トピックに分けることのできる変遷は存在するのか」である。

戦後日本の政治は55年体制を軸として説明されている。境家・依田(2022)は、2021年総選挙の結果を受けて近年の日本政治の状況を「ネオ55年体制」と説明する。中北(2022)が整理した「政権交代可能性」と「集権度」という2軸を用いると、55年体制は政権交代可能性も集権度も低い状態であり、2010年代後半以降は政権交代可能性が依然として低いまま、しかしながら集権度は高まっている状態とされる。この状態を境家・依田(2022)は「ネオ55年体制」と名付けている。日本政治は「一周回って元の自民党一党優位体制に戻った」のである(境家・依田, 2022, 18)。

それでは、日本の政治は戦後一貫して変わらない、もしくは大きく変わることはない、政権による特色がないという状況が続いているのだろうか。先述した境家・依田(2022)の整理によれば、日本政治は政権交代可能性に関しては変化がないものの、首相の集権度に関しては変化がみられる。55年体制下の日本の歴代首相は先述したように、集権度つまりリーダーシップの弱さが指摘されている(中北, 2022)。一方、境家・依田(2022)によれば、「ネオ55年体制」では首相の集権度が高まっていることから、近年の日本の総理大臣のリー

---

3 Discuss Japan. Japan Foreign Policy Forum “Japanese Politics as a Turning Point: From OneParty Dominance to the Era of Deliberative Debate.”

<<https://www.japanpolicyforum.jp/politics/pt2025010723555414962.html>>. アクセス日 2025年6月18日.

4 ASIA for Educators. Weatherhead EAst Asian Institute, Columbia University. “Government and Politics in Modern Japan.” <[https://afe.easia.columbia.edu/special/japan\\_1950\\_politics.htm](https://afe.easia.columbia.edu/special/japan_1950_politics.htm)>. アクセス日 2025年6月18日.

ダーシップは強まっていることになる。したがって、55年体制という点で整理すると、日本の政治は55年体制形成まで、55年体制、55年体制崩壊、ネオ55年体制、と分けられ、日本政治に関する多くのテキストが多かれ少なかれこの区分に従って記述されている(例えば、境家, 2023)。以上より、日本の政権はこの政党システムの区分にしたがって変遷していると言える。

次の疑問は、各政権の特色はどのように現れるか、である。本稿は、各政権の特色として総理大臣の所信表明演説に着目する。具体的には、総理大臣の所信表明演説は世論に訴えかける必要があるため、世の中の状況に合わせたトピック設定をしていると考えられる。例えば、大村(2010)によれば、世論が減税や物価安定などの経済問題への対処を多く求めている際に、政党はより経済的効率性を重視する政策にコミットする傾向がある。したがって、以下の仮説が導かれる。

仮説1: 総理大臣の所信表明演説のトピックの変遷は世の中の状況に影響されている。

特に2009年から2012年の民主党政権では、自民政権時と総理大臣の所信表明演説に使われる言葉やトピックも異なることが考えられる。したがって、以下の仮説が導かれる。

仮説2: 総理大臣の所信表明演説のトピックワードは、自民党と民主党とで異なる。

なお、本研究では分析に所信表明演説を用いており、施政方針演説を用いていない。通常国会の開会式後において次年度予算に強い関連を持つ包括的な施政方針演説よりも、臨時国会においてなされる所信表明演説の方が総理大臣個人の意向が強く反映されるためである(鈴木・景浦, 2011)。

### 3. 分析手法・データ

上記の2つの仮説を検証するにあたり、構造的トピック分析を採用する。具体的には、1953年吉田茂総理大臣から2024年石破茂総理大臣までの所信表明演説を対象とし、トピックの変遷を明らかにする。また、仮説2を検証するにあたって、自民政権・民主党政権の用いる言葉をトピックごとに分析する。なお、いずれの分析も統計的検定ではなくデータの視覚化による傾向の確認という手法をとる。

データは、2016年から2024年の石破総理大臣の所信表明演説について、首相官邸のホームページに掲載されている歴代総理大臣の所信表明演説の文字起こしを用いた<sup>5</sup>。2014年以前の82件の演説については、GitHubで公開されている「日本の首相による所信表明演説のコーパス（期間：1953~2014）」を利用した<sup>6</sup>。1953年から2024年までの所信表明演説一覧は補遺の表2に掲載した。

#### 4. 分析結果

前節でRQ「歴代総理大臣の所信表明演説の方針にトピックに分けることのできる変遷は存在するのか」に対して、2つの仮説を提示した。

仮説1: 総理大臣の所信表明演説のトピックの変遷は世の中の状況に影響されている。

仮説2: 総理大臣の所信表明演説のトピックワードは、自民党と民主党とで異なる。

以下、2つの仮説検証の結果を述べる。仮説1の検証においては、1953年吉田総理大臣から2024年石破総理大臣までの所信表明演説を用いた構造的トピック分析の時系列分析を行った。仮説2については、上記のデータを用いた構造的トピック分析において、2006年から2014年を範囲として自民党と民主党それぞれでトピックワードを表示させて比較した。形態素解析にはRパッケージのRMeCabを用い、分析にはRパッケージstmを用いた。ストップワードの削除には品詞の細分類による削除に加えて、京都大学情報学研究科社会情報学専攻田中克己研究室によるSlothLibを用いている<sup>7</sup>。

##### 4.1. 仮説1の検証：所信表明演説の構造的トピック分析（時系列）

1953年吉田総理大臣から2024年石破総理大臣までの所信表明演説を対象とし、構造的トピック分析を用いて歴代総理大臣のトピックの変遷の有無を明らかにすることによって仮説1を検証した。Rパッケージのstmに推定させた結果、トピック数はresidual dispersionが最小となる4が最適であると判断された。時系列推移をみるため、共変量（prevalence）として年代を入れ、年代が各トピックの割合に影響を与えると想定して分析を行なった。非

---

5 首相官邸「総理の演説・記者会見など」<<https://www.kantei.go.jp/jp/103/statement/index.html>>アクセス日：2023年12月27日

6 三好悠樹「日本の首相による所信表明演説コーパス（期間：1953~2014）」<<https://github.com/yuukimiyo/GeneralPolicySpeechOfPrimeMinisterOfJapan?tab=readme-ov-file>>アクセス日：2024年12月27日。元資料は国会会議録検索システム<<http://kokkai.ndl.go.jp/>>アクセス日：2024年12月27日。

7 京都大学情報学研究科社会情報学専攻田中克己研究室<<http://svn.sourceforge.jp/svnroot/slothlib/CSharp/Version1/SlothLib/NLP/Filter/StopWord/word/Japanese.txt>>アクセス日：2024年12月27日。

線形モデルを想定してグラフに出力した4つのトピック曲線の結果を図1に、各トピックのトピックワードを表1に示す。なお、表1における Highest Prob は出現確率が高かったと推定された語群、FREX はトピックを特徴づける語群、Lift はそのトピックに特に現れやすい語群、そして Score は全てのトピック分布が考慮されたランクで上位の語群である。これら4つのトピック曲線(図1)と各トピックのトピックワード(表1)から、各トピックの内容を考察する。

図1において赤色の曲線で示された Topic 1 は、表1のトピックワードの「つとめる」、「はかる」、「行なう」など方向性を固める単語が並ぶ他、図1に示されたように1950年代から1960年代にかけて最も重要性が高かった。しかし、それ以降急激に減少する動きであることから、Topic 1 は「戦後の行政改革と政府の政策方針」と推測できる。

Topic 2 (図1の黄緑曲線) は、1970年代から1980年代にやや重要性を増し、2010年代から2020年代にかけて急激に増加している。1970年代の増加は、石油危機を経て日本における原発稼働の時期と重なる。実際に、1974年に電源三法が制定され、発電所周辺自治体への電源三法交付金が導入されている<sup>8</sup>。また、2011年(東日本大震災の年)の増加具合、表1に示されたトピックワードに「福島」や「東日本」、「原発」などが目立つことから、「原発」についてのトピックであることが推測できる。

図1の水色の曲線で示された Topic 3 は、1970年から80年代にかけて上昇し1980年代前半にピークを迎え、その後緩やかに減少している動きが高度経済成長期のバブルとその崩壊の動きに似ている他、表1で示されたトピックワードにも「経済」や「証券」、「土地」といったワードがあることから、「バブル・日本の経済成長」を示していると推測できる。また、これらの経済的な動きは、冷戦構造に影響を受けていることがわかる。しかし、2010年代後半にややトピックの重要性が再び現れるのは、アベノミクスをはじめとした安倍政権による経済政策によるものと推測する。

最後に、紫の曲線で示された Topic 4 は、1980年代から上昇して、2000年代にピークを迎えており、以降は安定して重要性を保っている。特徴的なトピックワードとして「構造」、「改革」、「郵政」、「不良(債権)」が挙げられ、これらは図1の曲線と照らし合わせ、2000年代前半に行われた小泉政権による構造改革のワードを指すと考えられる。加えて、「IT」、「情報」、「システム」のワード群はデジタル庁設立やマイナンバーカードでの管理といった、行政の近代化を示すと考えられる。これらの特徴から、Topic 4 は「構造改革・デジタル化」を示していると推測する。

---

<sup>8</sup> 電気事業連合会「電源三法交付金制度」

<<https://www.fepec.or.jp/supply/hatsuden/nuclear/chiiki/nuclear/seido/>> アクセス日: 2025年6月28日

以上の結果から、仮説 1 の「総理大臣の所信表明演説のトピックの変遷は世の中の状況に影響されている。」は支持されると言える。

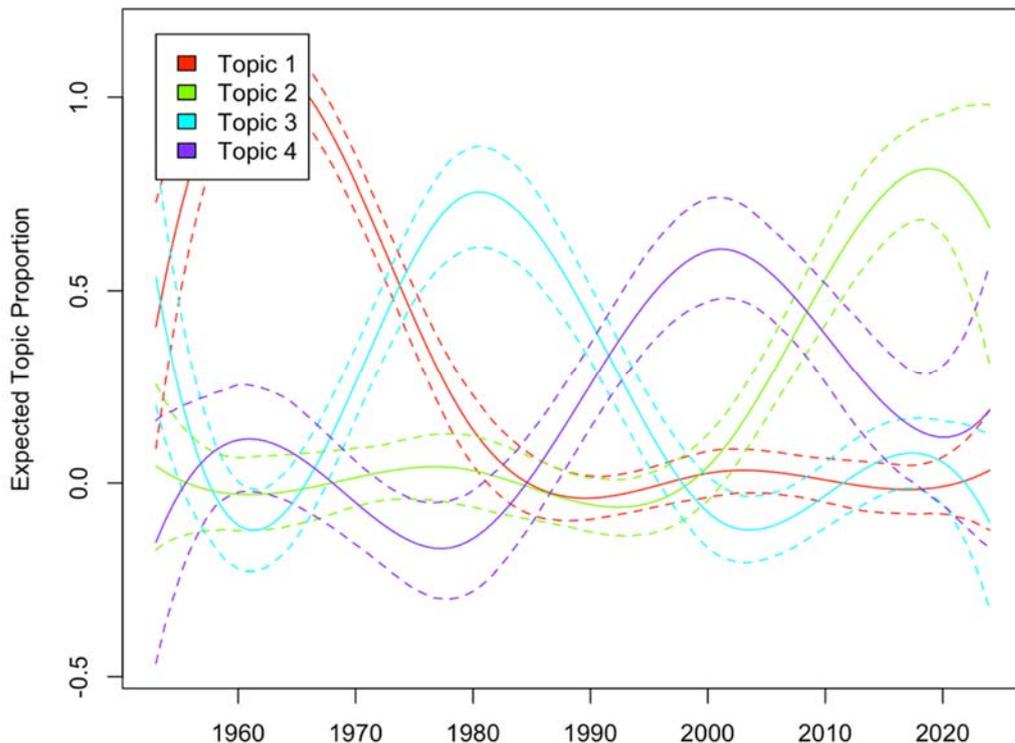


図 1:歴代総理大臣の所信表明演説の構造的トピック分析曲線

表 1:歴代総理大臣の所信表明演説の構造的トピック分析によるトピックワード

Topic 1	Highest Prob	拍手, 的, 国民, 経済, わが国, 政府, 国際
	FREX	繩, はかる, 行なう, つとめる, すみやか, 沖, わが国
	Lift	つとめる, あがる, あずかる, あせる, あそばす, あたたかい, あたたまる
	Score	わが国, 繩, はかる, 行なう, われわれ, すみやか, つとめる
Topic 2	Highest Prob	日本, 的, いく, 経済, まいる, 社会, 国民
	FREX	全て, 福島, 創る, 取組, 原発, 東日本, 東北, コロナ
	Lift	新型, 賃上げ, G, GDP, PKO
	Score	全て, 福島, コロナ, 原発, 新型, 誰, デジタル
Topic 3	Highest Prob	的, まいる, 経済, 国民, 関係, 政府, 拍手
	FREX	税制, 図る, 土地, 行財政, ソ連, 内需, 大国
	Lift	おごる, かりる, かんきつ, ころ, ござる, しく, しんぼう
	Score	我が国, ソ連, ソ, 答申, 図る, 東西, 証券
Topic 4	Highest Prob	的, まいる, 改革, 社会, 国民, 経済, 化
	FREX	新生, 債権, 取り組み, 情報, 構造, システム, 不良
	Lift	あらう, うとい, おきる, おこし, うたう, おろす, お許し
	Score	新生, 我が国, 沖縄, 郵政, IT, 再生, 不良

#### 4.2. 仮説2の検証：自民党と民主党のトピックワード

1953年吉田総理大臣から2024年石破総理大臣までの所信表明演説のデータを使って仮説1の検証で明らかにした4つのトピックのうち、民主党政権時に顕著であるTopic2（黄緑、図1）の「原発」とTopic4（紫色、図1）の「デジタル化」において、自民党と民主党のトピックワードの比較を行った。民主党政権は2009年から2012年までの3年3ヶ月であるが、この期間の前後を挟む前後10年間にあたる、2006年第一次安倍政権から2014年第二次安倍政権を比較対象とした。2006年9月までの小泉政権は、自民党政権の中でもやや特殊であるので（濱本, 2015）、民主党政権との比較には含めていない。

具体的な手順としては、上記の構造的トピックモデルに内容共変量（content, covariates）として自民党政権と民主党政権の政党情報を追加して表示させた。Topic2の結果を図2に、Topic4の結果を図3に示す。赤色のDPJ（Democratic Party in Japan）が民主党を示し、青色のLDP（Liberal Democratic Party）が自民党を示している。2つのトピックにおいて、民主党と自民党のトピックワードには違いが見られた。

まず、トピック2「原発」においては（図2）、民主党は「社会」「雇用」「保障」「政治」「財政」「課題」「実現」などの単語が寄っている。民主党政権は原発問題に関してかなりのワード数が寄っていることが読み取れる。「保障」や「実現」など、具体的なワードを使うことで、国民の原発の不安を払拭しようとして試みたのではないかと考察できる。一方、自民党側には「地方」「進める」「改革」「日本」などがトピックワードとして挙げられていることから、原発というトピックにおいて「まいる」や「行う」、「向ける」といった強い言葉で国民に約束していたと考えられる。「まいる」が自民党側に頻出していることから、自民党は原発というトピックにおいて改革について多く言及し、それを国民に訴えかける内容が多かったことが示唆される。ソジエ内田（2021）によると、「まいる」は自民党のスピーチにおいて、多くの議員が使うワードである。「まいる」、「～します」などのワードは公約を有権者にアピールする必要があるときに演説において使用される（ソジエ内田, 2018, p194）。

トピック4「構造改革・デジタル化」（図3）においては、「政治」「国」「地域」「人」「まいる」などが民主党寄りに位置していることから、地方への改革を訴えかけたのではないかと考えられる。民主党はトピック4の構造改革やデジタル化を推進するにあたって、「まいる」を使うことが明らかになった。自民党サイドには「申し上げる」「不安」「民主党」「日本」「経済」などが含まれた。自民党はアベノミクスを含めた政策によって、経済をテーマに構造改革を訴えたことが読み取れる。国民の不安にも言及し、デジタル化や新しい改革を示すことで国民に政策を訴えたのではないかと考察できる。自民党サイドにおける「民主

党」というワードは、2008年の麻生政権による所信表明演説で民主党への批判を繰り返していることが原因ではないかと考えられる。

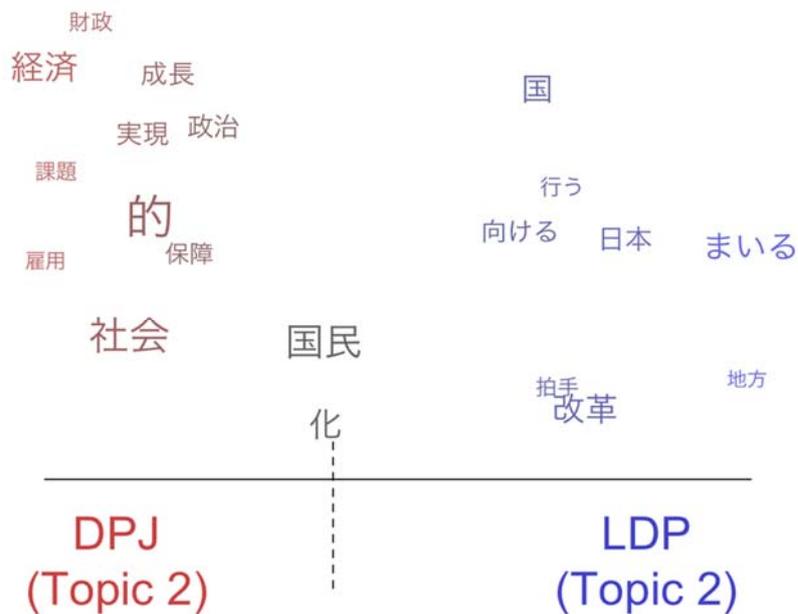


図 2:トピック 2「原発」の自民党と民主党のトピックワード

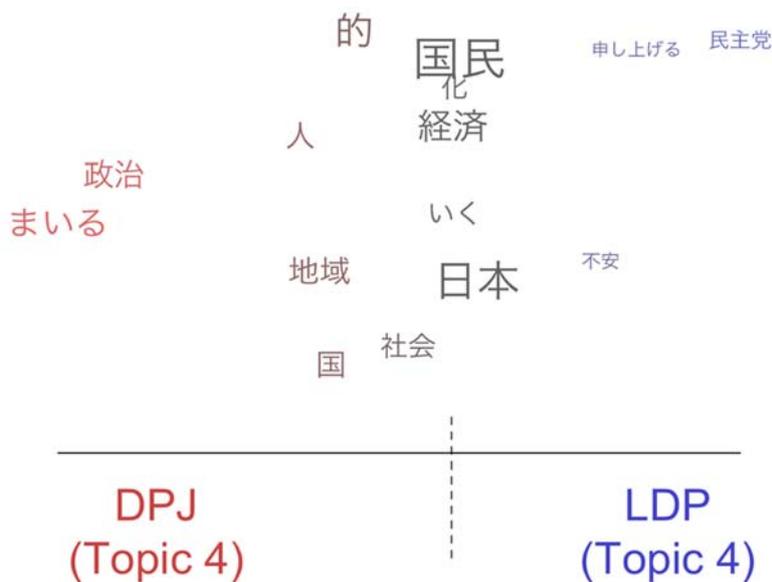


図 3:トピック 4「構造改革・デジタル化」の自民党と民主党のトピックワード

以上より、トピックによって、民主党と自民党の多用するトピックワードには違いがあることから、仮説2「総理大臣の所信表明演説のトピックワードは、自民党と民主党とで異なる」は支持される結果となったと言える。

## 5. 結論

本稿は、「歴代総理大臣の方針の変遷」と題して、「歴代総理大臣の所信表明演説の方針にトピックに分けることのできる変遷は存在するのか」という RQ を立てた。また RQ から、仮説1「総理大臣の所信表明演説のトピックの変遷は世の中の状況に影響されている」、仮説2「総理大臣の所信表明演説のトピックワードは、自民党と民主党とで異なる」という2つの仮説を立てた。

分析の結果、歴代の総理大臣の所信表明演説から、トピックは主に「戦後の行政改革と政府の政策方針」、「原発」、「バブル・日本の経済成長」、「構造改革・デジタル化」の4つで変遷があることが明らかになった。それぞれのトピックの強弱は時代や社会状況、世論への迎合によって変化する。また、トピックごとに所信表明演説に使用されるトピックワードは自民党政権と民主党政権で違いがある。

本稿は、変化が可視化されにくい日本の政権の変遷をみるために、歴代総理大臣の所信表明演説をとりあげてトピックの変遷を明らかにした。施政方針演説においても個々の政権や時代、そして政党によって異なる特色があるかの検証については別の機会に委ねたい。

## 参考文献

- 大村華子. (2010). 「戦後日本の政党のコミットメントと世論」 『選挙研究』 26(2): 104-119.
- 境家史郎. (2023). 『戦後日本政治史-占領期から「ネオ 55 年体制」まで』 中央公論新社.
- 境家史郎・依田浩実. (2022). 「ネオ 55 年体制の完成」 『選挙研究』 38(2): 5-19.
- 鈴木崇史・景浦峯. (2011). 「名詞の分布特徴量を用いた政治テキスト分析」 『行動計量学』 38(1):83-92.
- ソジエ内田恵美. (2018). 「戦後日本首相による所信表明演説の研究」 『年報政治学』 69(2):177-199.
- 中北浩爾. (2022). 「長期安定政権になったのはなぜか」 アジア・パシフィック・イニシアティブ 『検証 安倍政権 保守とリアリズムの政治』 文藝春秋 21-35.
- 濱本真輔. (2015). 「首相と党内政治—人事と造反—」 『選挙研究』 31(2):32-47.

補遺

表2 所信表明演説一覧

国会回次		年月日(衆議院)	演説件名	演説者
18	臨時	1953.11.30	政府の所信	吉田茂
20	臨時	1954.11.30	政府の所信	吉田茂
23	臨時	1955.12.2	所信	鳩山一郎
25	臨時	1956.11.16	所信	鳩山一郎
26	通常	1957.2.27	所信	岸信介
29	特別	1958.6.17	所信	岸信介
32	臨時	1959.6.25	所信	岸信介
37	特別	1960.12.12	所信	池田勇人
41	臨時	1962.8.10	所信	池田勇人
42	臨時	1962.12.10	所信	池田勇人
44	臨時	1963.10.18	所信	池田勇人
45	特別	1963.12.10	所信	池田勇人
47	臨時	1964.11.21	所信	佐藤栄作
49	臨時	1965.7.30	所信	佐藤栄作
50	臨時	1965.10.13	所信	佐藤栄作
52	臨時	1966.7.12	所信	佐藤栄作
53	臨時	1966.12.15	所信	佐藤栄作
56	臨時	1967.7.28	所信	佐藤栄作
57	臨時	1967.12.5	所信	佐藤栄作
59	臨時	1968.8.3	所信	佐藤栄作
60	臨時	1968.12.11	所信	佐藤栄作
62	臨時	1969.12.1	所信	佐藤栄作
64	臨時	1970.11.25	所信	佐藤栄作
66	臨時	1971.7.17	所信	佐藤栄作
67	臨時	1971.10.19	所信	佐藤栄作
70	臨時	1972.10.28	所信	田中角栄
72	通常	1973.12.1	所信	田中角栄
74	臨時	1974.12.14	所信	三木武夫
76	臨時	1975.9.16	所信	三木武夫
78	臨時	1976.9.24	所信	三木武夫
81	臨時	1977.7.30	所信	福田赳夫
82	臨時	1977.10.3	所信	福田赳夫
85	臨時	1978.9.20	所信	福田赳夫
88	臨時	1979.9.3	所信	大平正芳
90	臨時	1979.11.27	所信	大平正芳
93	臨時	1980.10.3	所信	鈴木善幸
95	臨時	1981.9.28	所信	鈴木善幸
97	臨時	1982.12.3	所信	中曽根康弘
100	臨時	1983.9.10	所信	中曽根康弘
103	臨時	1985.10.14	所信	中曽根康弘
107	臨時	1986.9.12	所信	中曽根康弘
109	臨時	1987.7.6	所信	中曽根康弘
111	臨時	1987.11.27	所信	竹下登
113	臨時	1988.7.29	所信	竹下登
114	通常	1989.6.5	所信	宇野宗佑
116	臨時	1989.10.2	所信	海部俊樹
119	臨時	1990.10.12	所信	海部俊樹
121	臨時	1991.8.5	所信	海部俊樹
122	臨時	1991.11.8	所信	宮沢喜一

125	臨時	1992.10.30	所信	宮沢喜一
127	特別	1993.8.23	所信	細川護熙
128	臨時	1993.9.21	所信	細川護熙
129	通常	1994.5.10	所信	羽田孜
130	臨時	1994.7.18	所信	村山富市
131	臨時	1994.9.30	所信	村山富市
134	臨時	1995.9.29	所信	村山富市
139	臨時	1996.11.29	所信	橋本龍太郎
141	臨時	1997.9.29	所信	橋本龍太郎
143	臨時	1998.8.7	所信	小渕恵三
144	臨時	1998.11.27	所信	小渕恵三
146	臨時	1999.10.29	所信	小渕恵三
147	通常	2000.4.7	所信	森喜朗
149	臨時	2000.7.28	所信	森喜朗
150	臨時	2000.9.21	所信	森喜朗
151	通常	2001.5.7	所信	小泉純一郎
153	臨時	2001.9.27	所信	小泉純一郎
155	臨時	2002.10.18	所信	小泉純一郎
157	臨時	2003.9.26	所信	小泉純一郎
161	臨時	2004.10.12	所信	小泉純一郎
163	特別	2005.9.26	所信	小泉純一郎
165	臨時	2006.9.29	所信	安倍晋三
168	臨時	2007.9.10	所信	安倍晋三
168	通常	2007.10.1	所信	福田康夫
170	臨時	2008.9.29	所信	麻生太郎
173	臨時	2009.10.26	所信	鳩山由紀夫
174	通常	2010.6.11	所信	菅直人
176	臨時	2010.10.1	所信	菅直人
178	臨時	2011.9.13	所信	野田佳彦
179	臨時	2011.10.28	所信	野田佳彦
181	臨時	2012.10.29	所信	野田佳彦
183	通常	2013.1.28	所信	安倍晋三
185	臨時	2013.10.15	所信	安倍晋三
187	臨時	2014.9.29	所信	安倍晋三
192	臨時	2016.9.26	所信	安倍晋三
195	特別	2017.11.17	所信	安倍晋三
197	臨時	2018.10.24	所信	安倍晋三
200	臨時	2019.10.4	所信	安倍晋三
203	臨時	2020.10.26	所信	菅義偉
207	臨時	2021.12.6	所信	岸田文雄
210	臨時	2022.10.3	所信	岸田文雄
212	臨時	2023.10.23	所信	岸田文雄
214	臨時	2024.10.4	所信	石破茂

(出典：議会官庁資料室作成「日本-施政方針演説・所信表明演説」  
国会図書館リサーチ・ナビより加筆修正<sup>9)</sup>)

9 国立国会図書館サーチ「日本-施政方針演説・所信表明演説」議会官庁資料室作成  
<[https://ndlsearch.ndl.go.jp/rnavi/politics/post\\_562](https://ndlsearch.ndl.go.jp/rnavi/politics/post_562)> アクセス日:2024年12月27日。